

第57期 株主通信

平成22年4月1日 ▶ 平成23年3月31日



株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度の東日本大震災により被災されました皆様には、衷心よりお見舞い申し上げます。

ここに当社第57期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における事業の概況につきまして、ご報告いたします。

●当連結会計年度の事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国や新興国などの海外経済の景気拡大を背景に輸出を中心とした企業の生産活動の持ち直し、一部企業の収益改善が見られましたが、国内需要の回復への動きは弱く、個人消費の停滞や建設投資の低迷から抜け出せず、雇用情勢の改善が進まないといった経済環境の推移の中で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により期末にかけて経済環境は大きく悪化いたしました。

このような状況の中で当社グループといたしましては、前期に引き続き経費の削減を推し進め、少ない案件を確実に受注に結びつける努力とともに、適正利潤の確保ができるよう利益率改善に全力で取り組み一定の成果が見られるようになってまいりましたが、大震災後は商品の流通、施工事業の工期の問題等大きな混乱をきたすこととなりました。

この結果、当期の連結売上高は488億82百万円（前年同期比7.1%増）、連結経常利益5億63百万円（前年同期比273.5%増）となり、連結当期純利益については、確定拠出年金制度への移行による退職給付制度改定益の計上、東日本大震災に伴う災害による損失の計上などがあり、3億38百万円（前年同期は当期純損失13百万円）となりました。

なお、東日本大震災により当社グループの建物及び設備等の一部に被害がありましたものの、いずれも大事には至りませんでした。

■電設資材

夏場の猛暑による影響からエアコンは前期を大きく上回る販売となり、太陽光発電システムも住宅用、産業用ともに好調に推移しました。期後半には、企業の設備投資に回復の兆しが見え、新設住宅着工戸数も対前年比増加傾向にある中、件名売上、市販売上ともに持ち直してまいりました。

これらの結果、売上高は271億50百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

■産業システム

機器制御は、企業の生産活動の回復から半導体製造装置、光学機器、医療機器メーカー等からの生産材や生産設備の受注が好調に推移し、売上高は前期比大幅増となりました。設備システムは、公共関係の大型案件が完工したことから

売上高は前期比増となりました。情報システムは、スクールニューディールのPC教室案件が減少し、価格のさらなる競争激化の影響もあって売上高は前期比大幅減となりました。

これらの結果、売上高は119億41百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

■施工

建設資材工事は、設備投資の回復が弱く、引き合い件数が増加しない中、受注環境は価格面でのさらなる競争激化から厳しい状況で推移し、売上高は前期比減となりました。総合建築については、前期からの建設投資の冷え込みが続き引き合い件数減少の影響から受注件数が増加せず売上高は前期比大幅減となりました。コンクリート圧送工事については、非住宅着工件数が伸びない中、稼働率が増加せず売上高は前期比減となりました。

これらの結果、売上高は64億82百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

■土木建設機械

土木建設機械のコマツ栃木(株)は、新車の大型機械の販売計上、中古車販売が好調に推移し、サービス事業も前期とほぼ同額の売上を確保できたことから、売上高は前期比大幅増となりました。

これらの結果、売上高は33億7百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

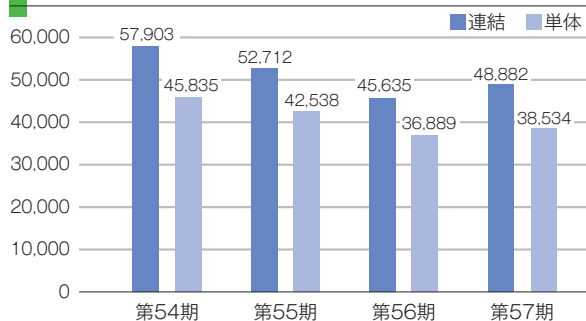
●企業集団の事業セグメント別売上高 （単位：百万円）

	前連結 会計年度 <small>（平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで）</small>	当連結 会計年度 <small>（平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）</small>	増減(△)率
電 設 資 材	24,399	27,150	11.3%
産業システム	10,549	11,941	13.2%
施 工	8,033	6,482	△ 19.3%
土木建設機械	2,652	3,307	24.7%
合 計	45,635	48,882	7.1%

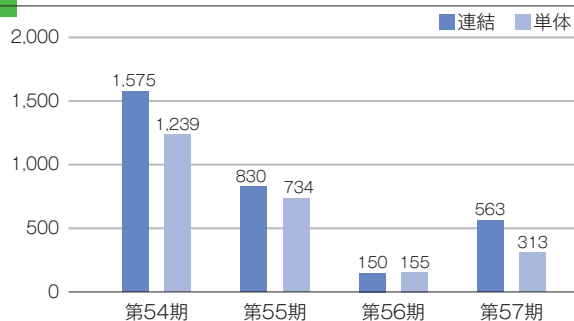


業績の推移

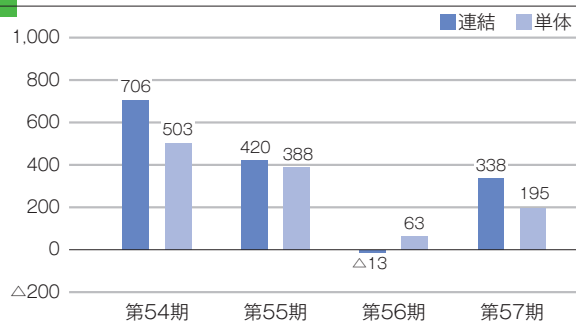
売上高(百万円)



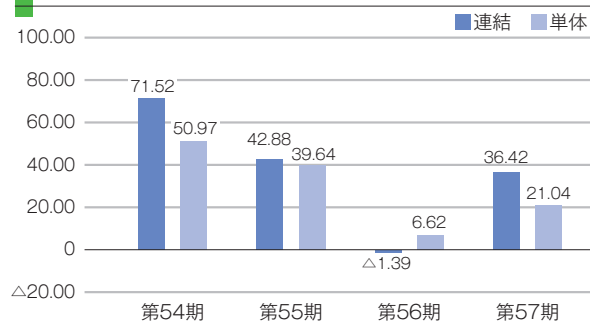
経常利益(百万円)



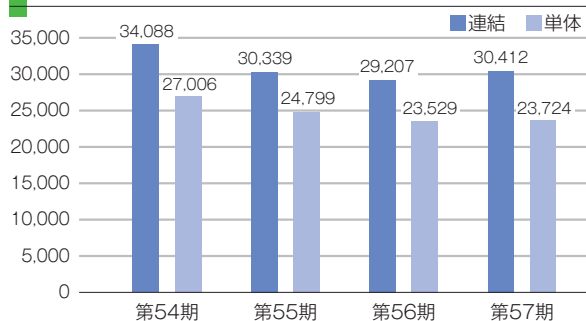
当期純損益(百万円)



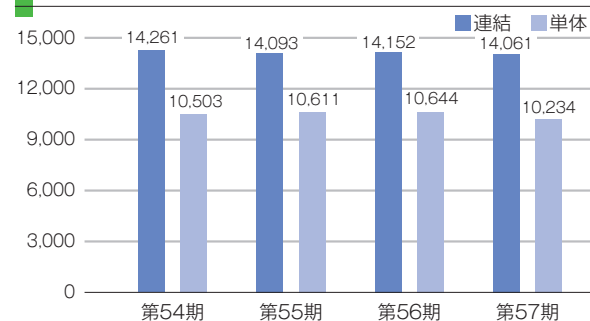
1株当たり当期純損益(円)



総資産(百万円)



純資産(百万円)





連結決算のご報告

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	22,089	20,879
現金及び預金	4,705	5,523
受取手形及び売掛金	15,122	13,123
商 品	1,439	1,426
未成工事支出金	518	547
原材料及び貯蔵品	2	1
繰延税金資産	181	113
そ の 他	196	223
貸倒引当金	△76	△80
固 定 資 産	8,322	8,328
有 形 固 定 資 産	5,226	5,476
建物及び構築物	1,527	1,629
機械装置及び運搬具	212	296
工具、器具及び備品	43	53
土 地	3,442	3,496
無 形 固 定 資 産	72	80
そ の 他	72	80
投資その他の資産	3,023	2,771
投資有価証券	1,919	1,609
長期貸付金	20	20
繰延税金資産	415	481
そ の 他	796	796
貸倒引当金	△128	△136
資 産 合 計	30,412	29,207

科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	14,885	13,393
支払手形及び買掛金	10,662	9,970
短期借入金	2,800	2,450
未払法人税等	205	28
賞与引当金	330	227
役員賞与引当金	17	2
災害損失引当金	37	—
そ の 他	831	714
固 定 負 債	1,464	1,662
繰延税金負債	293	214
退職給付引当金	814	1,063
役員退職慰労引当金	236	256
資産除去債務	8	—
債務保証損失引当金	4	—
そ の 他	106	128
負 債 合 計	16,350	15,055
純資産の部		
株 主 資 本	12,757	13,006
資 本 金	1,883	1,883
資 本 剰 余 金	2,065	2,065
利 益 剰 余 金	9,482	9,212
自 己 株 式	△673	△153
その他の包括利益累計額	238	163
その他有価証券評価差額金	238	163
少 数 株 主 持 分	1,066	981
純 資 産 合 計	14,061	14,152
負 債 純 資 産 合 計	30,412	29,207

●連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高	48,882	45,635
売 上 原 価	42,686	39,781
売 上 総 利 益	6,195	5,854
販売費及び一般管理費	5,971	6,035
営業利益(△は損失)	223	△ 181
営 業 外 収 益	415	416
営 業 外 費 用	75	84
経 常 利 益	563	150
① 特 別 利 益	211	37
② 特 別 損 失	171	76
税金等調整前当期純利益	604	112
法人税、住民税及び事業税	255	124
法人税等調整額	△ 15	43
少数株主損益調整前当期純利益	364	-
少数株主利益又は少数株主損失(△)	26	△ 42
当期純利益(△は損失)	338	△ 13

●連結株主資本等変動計算書

当期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成22年3月31日残高	1,883	2,065	9,212	△ 153	13,006	163	981	14,152
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 67		△ 67			△ 67
当期純利益			338		338			338
自己株式の取得				△ 520	△ 520			△ 520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						74	85	159
連結会計年度中の変動額合計	-	-	270	△ 520	△ 249	74	85	△ 90
平成23年3月31日残高	1,883	2,065	9,482	△ 673	12,757	238	1,066	14,061

●連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 368	2,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 211	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 237	△ 32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 818	2,068
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	31
現金及び現金同等物の期首残高	5,523	3,423
現金及び現金同等物の期末残高	4,705	5,523

Point

- ①特別利益
当期の特別利益の主なものは
退職給付制度改定益 206百万円
資産除去債務履行差額 5百万円
- ②特別損失
当期の特別損失の主なものは
減損損失 71百万円
災害による損失 56百万円
投資有価証券評価損 28百万円
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 15百万円



単体決算のご報告

●貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	18,512	18,158
現金及び預金	3,462	4,372
受取手形金	4,225	3,332
売掛金	8,341	7,606
リース投資資産	1	1
商品	1,068	1,093
未成工事支出金	433	486
原材料	1	1
前渡金	1	—
前払費用	7	15
繰延税金資産	145	88
短期貸付金	730	1,052
その他	152	158
貸倒引当金	△ 58	△ 51
固定資産	5,212	5,371
有形固定資産	3,187	3,282
建物	926	991
構築物	78	90
機械及び装置	26	32
車両運搬具	3	7
工具、器具及び備品	352	43
土地	2,116	2,116
無形固定資産	59	66
ソフトウェア	42	44
その他	16	22
投資その他の資産	1,965	2,021
投資有価証券	549	506
関係会社株式	464	464
出資金	5	5
長期貸付金	20	20
従業員長期貸付金	31	30
破産更生債権等	57	79
長期前払費用	16	17
繰延税金資産	305	406
差入保証金	498	496
その他	106	106
貸倒引当金	△ 89	△ 110
資産合計	23,724	23,529

科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	12,656	11,794
支払手形	1,269	1,061
買掛金	7,773	7,716
短期借入金	1,300	1,250
未払金	111	93
未払費用	77	63
未払法人税等	120	22
前受金	287	181
預り金	1,427	1,227
前受収益	1	3
賞与引当金	244	174
役員賞与引当金	8	—
災害損失引当金	35	—
その他	1	0
固定負債	833	1,090
退職給付引当金	613	870
役員退職慰労引当金	158	172
資産除去債務	7	—
その他	52	47
負債合計	13,489	12,884
純資産の部		
株主資本	10,230	10,622
資本金	1,883	1,883
資本剰余金	2,065	2,065
資本準備金	2,065	2,065
利益剰余金	6,955	6,827
利益準備金	174	174
その他利益剰余金	6,780	6,653
別途積立金	6,100	6,100
繰越利益剰余金	680	553
自己株式	△ 673	△ 153
評価・換算差額等	4	21
その他有価証券評価差額金	4	21
純資産合計	10,234	10,644
負債純資産合計	23,724	23,529

●損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
① 売上高	38,534	36,889
売上原価	34,002	32,482
売上総利益	4,532	4,406
販売費及び一般管理費	4,494	4,538
営業利益(△は損失)	37	△ 131
営業外収益	339	353
営業外費用	63	66
経常利益	313	155
② 特別利益	211	30
③ 特別損失	111	27
税引前当期純利益	413	157
法人税、住民税及び事業税	161	104
法人税等調整額	56	△ 10
当期純利益	195	63

●株主資本等変動計算書

当期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

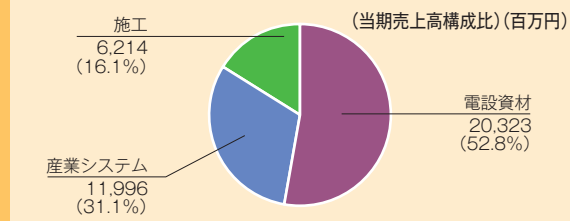
	株主資本					自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成22年3月31日残高	1,883	2,065	174	6,100	553	△ 153	10,622	21	10,644
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 67		△ 67		△ 67
当期純利益					195		195		195
自己株式の取得						△ 520	△ 520		△ 520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△ 17	△ 17
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	127	△ 520	△ 392	△ 17	△ 409
平成23年3月31日残高	1,883	2,065	174	6,100	680	△ 673	10,230	4	10,234

Point

①売上高

当期の部門別売上高は

電設資材	20,323百万円	(前期比 9.6%増)
産業システム	11,996百万円	(前期比 13.3%増)
施工	6,214百万円	(前期比 19.9%減)



②特別利益

当期の特別利益の主なものは

退職給付制度改定益	206百万円
資産除去債務履行差額	5百万円

③特別損失

当期の特別損失の主なものは

災害による損失	50百万円
投資有価証券評価損	28百万円
減損損失	17百万円
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14百万円

●会社概要 (平成23年3月31日現在)

■商号 藤井産業株式会社 (Fujii Sangyo Corporation)
■本社 ㊚321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
☎028-662-6060(代表)
■URL <http://www.fujii.co.jp>
■設立年月日 昭和30年12月27日
■資本金 1,883百万円
■従業員数 531名(契約・パート116名含む)
■役員 (平成23年6月28日現在)

代表取締役社長	藤井昌一
専務取締役	外山英嗣
専務取締役	青木啓守
常務取締役	齋藤英昭
常務取締役	秋本榮一
取締役	阿久津聰
取締役	川上裕
取締役	森山敏彦
取締役	滝田敦
取締役	関勝利
取締役	清野秀男
常勤監査役	千葉修
監査役	小林國男
監査役	高橋晃
監査役	竹澤一郎

(注)監査役高橋晃氏及び竹澤一郎氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

■事業所

支店：(栃木県) 小山支店、足利支店
(茨城県) 水戸支店、つくば支店、日立支店
(群馬県) 前橋支店、太田支店
(埼玉県) さいたま支店
(東京都) 東京支店
(宮城県) 東北支店
(愛知県) 名古屋支店
営業所：(栃木県) 電材西営業所、栃木営業所、黒磯営業所、大田原営業所、佐野営業所
(茨城県) 古河営業所、下館営業所、下妻営業所、石岡営業所、水海道営業所、竜ヶ崎営業所
(千葉県) 柏営業所

■ホームページアドレス

<http://www.fujii.co.jp>

当社に関するさまざまな情報がご覧になれます。

■グループ会社の概要

コマツ栃木㈱	資本金：100百万円 (出資比率60%) 本社：栃木県宇都宮市 事業所：栃木県 6
関東総合資材㈱	資本金：50百万円 (出資比率100%) 本社：群馬県前橋市 事業所：群馬県 4 埼玉県 1
弘電商事㈱	資本金：49百万円 (出資比率100%) 本社：栃木県宇都宮市 事業所：栃木県 3
藤井通信㈱	資本金：30百万円 (出資比率100%) 本社：栃木県宇都宮市
藤和コンクリート圧送㈱	資本金：20百万円 (出資比率100%) 本社：栃木県宇都宮市
(持分法適用会社) 栃木小松フォークリフト㈱	資本金：30百万円 (出資比率32%) 本社：栃木県宇都宮市 事業所：栃木県 6

●株式の概要 (平成23年3月31日現在)

■発行済株式総数	10,010,000株
■1単元の株式数	100株
■株主数	727名

■株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
基準日 3月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人及び ㊚103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 ㊚103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
	未払配当金のみ、みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いいたします。	
ご注意	支払明細発行は特別口座の場合の「お問い合わせ先」までご連絡ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。

公告方法 電子公告 (<http://www.fujii.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

上場株式配当等の支払に関する通知書について

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。